

## 「韓国広場」の金社長が語る、多文化共生への提言

首都圏で、多文化共生の先端を行く自治体や地域はいくつかありますが、その中でも新宿区のごことは皆さんよくご存じなのではないでしょうか。新宿区の外国人登録人口は、区の総人口の11%を占めています(2010年7月新宿区公式ウェブサイトより)。登録している外国人の国籍も多様で、なんと117ヶ国(2010年6月同ウェブサイトより)。ちなみに、この中で一番多いのが韓国人です。そして、新宿区で韓国人と言えば大久保地区。かつて歌舞伎町のベッドタウンだった大久保地区には、現在、韓国人の方が経営するお店がたくさんあります。道を歩けばハングルの看板がそこそこに見られ、韓国旅行の気分が味わえます。たくさんの外国人が住む新宿区の中、大久保地区がこのように特化したきっかけの1つは、韓国の食材を取り扱うスーパーができたことでした。それが、「韓国広場」です。「外」の人間からすれば観光地的な色合いに目を奪われがちですが、お店があるということはそこに人がいて、町の人々の生活があるということ。大久保地区にも当然日本人が住んでいるので、複数の文化が共存していなければ、生活は成り立ちません。そこで、7月7日(水)、「韓国広場」社長の金根熙(キム・グンヒ)さんに、多文化共生についてお話を聞きに行ってきました。

当日午後、金社長は大久保地区にある本社にて、私たちを迎えてくれました。簡単な自己紹介の後、話は本題である新宿区が多文化共生へ。つい先日、同じメンバーで新宿区を訪れていた私たち(そのときの様子は、[前回配信記事](#)をご覧ください)は、そこで学んだ新宿区の施策をお話して率直な意見を求めました。すると、まず返ってきた答えは「専門の職員を置いてほしい」とのこと。もちろん新宿区には多文化共生の担当職員がいて、一生懸命取り組んでいます。そういうことではなく、長いスパンでその問題に取り組む専門家が欲しいということでした。日本の行政組織では、だいたい3~5年で異動があり、人が変わることがほとんどです。せっかく現場を知っても、人が入れ替わってしまうことでその経験値を生かせなくなってしまうこともあり、金社長はそのような行政の在り方を問題としているのではないかと思います。

続いて「行政は法の中で施策を行うが、肝心の法の整備がなされていない」「引き継ぎのときには、報告書を読むのではなく自分の目で見て理解すべき」「地域住民の意見を聞くのはいいが、名目的な当事者の組織を設置して、都合

のいいようにまとめるだけになってしまうこともあるのでは」などのご意見をいただきました。法整備は今後も国に働きかけていくべき問題ですし、実態を把握することも施策を行っていくのには大切です。また、金社長は行政主導で当事者の組織を作ることが問題なのではなく、その在り方を問題と見なしています。多文化共生のその組織が、行政案を通すための都合のいいプロセスにされてしまうのではないかと懸念していました。会長を置き、行政の推す案を審議するだけの場ではなく、生活している当事者がテーマを出し、実際に生活に必要なことを諮っていく場を設けることが大切です。同時に、金社長は組織の構成についても問題を指摘しました。平日の日中に行われる会議では、仕事をしている人は参加できず、構成が偏ります。そのため、総意と反映にミスマッチが起こります。それでは、会議をして民意を受ける意味がありません。この歪みについても、是正が必要だと言うことでした。

解決すべき課題を認識する一方で、行政の力に限界があることもわかっています。その点について尋ねると、意外なことに「一番大切なのは日本人への政策だ」という答えが返ってきました。まず、外国人が多い地域で、激変した環境で暮らす日本人へのケアが必要です。近所に住む外国人が急に増えると、不安や不満が募ります。それらを不平不満のままにせず、意見や提案に変えていくことが大切です。そして、外国人をケア対象ではなくパートナーと見なして、協力してどうしていったらよいか考えなくてはなりません。私たちはこういった部分を見落としてきたのではないのでしょうか。

今回、金社長は、私たちの質問に対して、「建前で話せることではない」と前置きをして語ってくれました。そのうえで、「新宿は一概に成功例とは言えない」とはっきり言いました。「その判断は、コミュニティの外にいる人間ではなく、コミュニティの中にいる人間がするべきだ」とも。コミュニティに住む1人1人が、それぞれちがう判断を下すということなのでしょう。当事者の目は住民の数だけあって、ある人にとっては成功例であっても、別の人にとっては「こんなのは駄目だ」ということになるかもしれません。「これではいけない」という人にも多文化共生に参加してもらい、改善していくことで、最後には、1人でも多くの地域住民が、「この街は多文化共生の成功例だ」と言ってくれる街づくり、施策づくりを目指していかなくてはなりません。